

新みらい

討議資料

第5号

平成23年8月

【主な内容】

5月臨時県議会

6月定例県議会

要旨報告

■発行責任者／中田 潤

■編集責任者／三浦 英一

被災地復興と秋田再生のため 全力で頑張ります！



ささえあおう
東北!!

秋田県議会 教育公安委員会
副委員長

渡 部 英 治

皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、甚大な被害を及ぼした東日本大震災の発生から4カ月以上が経過しました。被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに被災地の一日も早い復興を願っております。

一方、秋田県も大震災による経済・雇用面等での悪影響を受けております。

私たち新みらいは、県議会第二会派として被災地復興と秋田再生のために全力で取り組んでまいります。

引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げまして、ごあいさつと致します。 [会派一同]

新みらいの7人は、どの政党にも所属しない無所属の議員で構成されております。



三浦 茂人
(秋田市)

三浦 英一
(由利本荘市)

土谷 勝悦
(横手市)

中田 潤
(能代市)

安藤 豊
(湯沢市雄勝郡)

渡部 英治
(大仙市仙北郡)

こだま 祥子
(潟上市)

5月臨時県議会

〈会期：5月11日～13日〉

5月臨時議会で可決された主な議案

補正予算総額 145億817万3千円

補正後 2011年度 一般会計の累計

6,174億1,017万3千円

補正予算の主な内容

東日本大震災への対応 140億1,012万7千円

◆被災地の復旧・復興等に向けた支援

(1) 現地活動支援（人員派遣等）

(2) 被災地復興支援

●秋田港仮設倉庫設置事業

震災に伴う貨物量増加に対応するため、仮設倉庫を設置する。

●秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（特別会計）

貨物量増加に伴うコンテナ置き場の不足に対応するため、外港地区のヤードを舗装する。

(3) 被災者受入支援

●新被災児童・生徒修学一時金交付事業

被災児童・生徒の修学を支援するため、県民から県内報道3社に寄せられた見舞金を原資として、修学一時金を交付する。

●スポーツ活用地域の賑わい創出事業

被災地のスポーツ団体等が、県内の施設を利用して実施する合宿等に対して助成する。

●県営住宅備品整備費

被災者が入居する県営住宅の備品を整備する。

- ・備品／冷蔵庫、洗濯機、テレビ、掃除機等
- ・対象戸数／33戸

◆県内産業への支援

資金対策

●中小企業振興資金

東北地方太平洋沖地震復旧支援資金

資金需要を踏まえて融資枠を拡大する。

[県内観光地への誘客促進]

●新“ニッポンの笑顔”秋田から！推進事業

震災により大きな影響を受けている県内観光地の元気回復に向けた事業を集中的に展開する。

所属常任委員会

中田 潤	(総務企画委員会)
安藤 豊	(福祉環境委員会・議会運営委員会 副委員長)
こだま 祥子	(福祉環境委員会 委員長)
三浦 茂人	(農林水産委員会)
三浦 英一	(産業労働委員会)
土谷 勝悦	(建設交通委員会)
渡部 英治	(教育公安委員会 副委員長)

議会選出監査委員 土谷 勝悦（横手市）

総合防災対策調査特別委員会設置される

東日本大震災を受けて秋田県の防災対策等を15名の県議で検討する特別委員会を設置し、新みらいから中田潤、三浦英一の両県議が委員に選任され、県民の安心・安全のため意欲的に取り組んでおります。



新みらい控室で会派総会中の各県議

会派「新みらい」会派新体制

代表／中田 潤
幹事長／安藤 豊
政調会長／渡部 英治
総務会長／三浦 英一

6月定例県議会

（会期：6月15日～7月6日）

6月定例議会で可決された主な議案

補正予算総額 72億6,483万7千円

補正後 2011年度 一般会計の累計

6,246億7,501万円



秋田内陸縦貫鉄道

補正予算の主な内容

◆新エネルギー産業の創出

●新メガソーラー導入促進調査事業 1,992万円

本県への大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入に向けて、事業者が事業化を検討する際の施工や運営面での必要な事項について基礎的調査を行う。

- ・調査対象／おおむね20ha以上の公有地等
- ・調査内容／周辺を含む地形・地盤・障害物、造成条件等

●新エネルギー利用普及事業 5,000万円

再生可能エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システムの普及補助制度を拡充する。

①住宅向け補助の拡充 3,000万円

- ・補助単価／1kw当たり3万円
- ・補助件数／810件 → 1,030件

②新事業所向け補助の新設 2,000万円

- ・補助単価／1kw当たり10万円
- ・補助件数／10件



太陽光発電ソーラーパネル(大潟村)

◆被災地の復旧・復興等に向けた支援

●新被災者用民間賃貸住宅借上事業 2億4,585万円

応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内に避難してきた被災者に提供する。

- ・借上戸数／300戸
- ・借上経費／家賃6万円以内（入居人数5名以上：9万円以内）
生活必需品6万円以内等

●新受入被災者見舞金給付事業 5,109万8千円

県職員（警察、教育を含む）及び報道機関から寄せられた義援金を原資として、県内で避難生活を送っている被災者に対して、見舞金を給付する。

- ・対象世帯数／約700世帯
- ・給付金額／1世帯あたり7万円（単身世帯は4万円）

一般質問

中田 潤

- ◆ 知事の政治姿勢について
- ◆ 住宅用火災警報器について
- ◆ 秋田空港の国際化と利便性を高める会について

渡部 英治

- ◆ 東日本大震災への復興支援と本県経済の回復について
- ◆ 防災対策と危機管理について
- ◆ 新エネルギー導入について
- ◆ 夏期の節電対策について
- ◆ 地域医療の再生について

総括審査質問

中田 潤

- ◆ 県政の基本理念について
- ◆ 子供の防災教育について
- ◆ 在宅就業支援について
- ◆ 秋田内陸縦貫鉄道について



定例県議会が
今年9月より
年2回制となります。

全国でも、年4回が通例だった都道府県議会で、初めて年2回制にしたのは2008年から導入した三重県議会で、秋田県議会は2例目となります。

これにより会期日数も、今までより約2倍の年240日程度になり、県当局も議案を提出する機会が増え、災害や緊急課題等への対策もスピーディーに対応できるようになります。また、専決処分も少なくなり、速やかな審査を行うことができます。

いずれにしても、開かれた県議会を目指し、チェック機能を強化しながら県民の利益につながるよう務めてまいります。



6月定例県議会 一般質問

渡部 英治の 県議会レポート

大震災後の大変な状況下で行われた県議選ではありましたが、再び県政の場に返り咲くことができました。感謝の気持ちと初心に返って、防災対策の見直しなど山積する県政課題に果敢に取り組んでいきます。今回のレポートは、6月議会での一般質問の中から2点について報告します。

●東日本大震災への復興支援と本県経済の回復について（抜粋）

渡部

これまで県は被災地の復興ニーズに応えるべき、復旧・復興支援活動を展開しておりますが、もっと県民に見えるようなスピーディな対応が必要です。

一方、秋田県も大震災による大きな被害を受けております。すなわち、経済・雇用への悪影響と風評被害、自肃ムードによる観光・飲食関連業の経営悪化など、たとえ間接的ではあっても被害の規模は非常に大きく、早急な打開策が必要です。

同じ東北の一員として、本県も被災地の一日も早い復興を手助けするのは当然ですが、同時に、秋田が東北の中で埋没してしまうことのないよう、東北全体の復興に向けた積極的な取り組みが必要であります。知事の所見を伺います。

知事

本県においては、大震災による直接的な被害は少なかったものの、風評被害や過度の消費自粛等による間接的な被害が広がり、県内経済・雇用に深刻な影響を与えていた状況であります。

被災地の復興を支援するためにも、まずは県内経済の回復・安定に全力で取り組んでまいります。また、県内建設業等の労働力、資材提供能力を生かした、復興支援についても検討中であり、東北地方の日本海側と太平洋側がバランスのとれたネットワークを形成し、日本海側インフラの機能強化を図りつつ、本県のポテンシャルを生かした新エネルギーの導入促進や、豊富な食料基地としての役割強化などの取り組みを通じて、本県のさらなる発展を図るとともに、東北の復興・振興に貢献していきたい。

●地域医療の再生について（仙北組合総合病院改築への今後の支援策）

渡部

大仙市の「中心市街地活性化基本計画」と県の「地域医療再生計画」そして事業主体である厚生連の「病院建設計画」が連携しての仙北組合総合病院の移転改築を柱にした、大曲通町地区市街地再開発事業は画期的な事業であり、長年の課題が解決され悲願が実現することに、佐竹知事はじめ関係各位に感謝申し上げます。

しかしながら、病院の改築はあくまでも新たなスタートであります。これから大仙・仙北2次医療圏の中核的な病院として、仙北組合総合病院の役割は重要であり、患者さんの満足度を高め、地域から信頼される病院を目指さなければなりません。

これからも病院改築に向けての支援と調整機能としての県の役割は大きいと考えるが、今後の支援策について知事の所見を伺います。

知事

私はマニフェストにおいて、地域医療の確保を重点課題として掲げており、特に老朽化した病院の改築に全力をあげて取り組みたい、との強い思いであります。このため、大仙・仙北医療圏の中核と

なる仙北組合総合病院の改築は、地域医療再生計画における中心的事業として、再生基金の5割を充当する計画です。

また、改築に要する厚生連の自己負担分に対し「県民の医療の確保に関する臨時対策基金」により無利子貸し付けを行う他、国の交付金により設置した「医療施設耐震化臨時対策基金」の活用予定など、仙北組合総合病院の改築に対して、県として最大限の支援を行っていきたい。



知事、副知事と傍聴者の記念撮影